

平成30年度の重点施策について

【学校教育関係】

1. 小学校空調設備整備等事業

内容：現在は一括管理の除湿設備のみであり、平成12年の整備以降18年が経過し、老朽化も進んでいるため、国庫補助事業を活用して各教室に個別の空調設備（冷暖房）の整備を行う。併せて、キュービクル入替事業として、使用年数の経過から更新推奨時期を超過した機器が多数あり改修を要するため、空調設備整備事業と並行して行う。

予算額：94,200千円

| | |
|-------------------------|----------|
| (内訳) 空調設備整備工事等実施設計業務委託料 | 3,000千円 |
| 空調設備整備工事等監理業務委託料 | 3,000千円 |
| 空調設備整備工事費 | 77,000千円 |
| キュービクル入替工事費 | 11,000千円 |
| 事業に係る事務費（需用費） | 200千円 |

財源：学校施設環境改善交付金（空調設備整備事業分）1/3

学校教育施設等整備事業債

事業実施年度：平成29年度（平成30年度へ繰越）

契約状況：空調設備整備工事等実施設計業務委託

事業者：公益財団法人 福岡県建設技術情報センター

契約額：2,954,880円

契約日：平成30年3月29日

履行期間：平成30年3月30日～7月27日

2. 小学校校務系パソコン等整備事業

内容：再リースをしていた第1次・第2次校内LANと、第3次校内LANのリース期間が平成30年8月にすべて満了となるため、第1次～第3次に分けてリースしていた27台のパソコン等を一齐に入替（更新）し、新たに5年間のリース契約を締結する。

予算額：校内LANパソコン等リース料：2,642千円

（うち、更新後の平成30年9月から7ヶ月分のリース料：2,274千円）

業者選定：指名競争入札により選定（6月29日に実施予定）

履行期間：平成30年7月上旬～8月下旬（夏休み期間中）

3. 小学校校舎階段手摺設置事業

内容：校舎内のバリアフリー化により、児童がより利用しやすい環境の構築を図るため、階段の手摺のない箇所への手摺の整備工事を行う。

予算額：1,100 千円

契約（予定）：平成30年7月上旬

工期（予定）：平成30年7月上旬～平成30年8月下旬（夏休み期間中）

4. 英会話ふれあい事業

内容：外国人英語指導助手を積極的に活用し、全学年で外国語活動を実施し、英語コミュニケーション能力の向上を図る。

授業時数は1・2年生30時間、3年生から6年生35時間、その他クラブ活動などの行事にも参加し、外国語教育の充実はもとより、文化習慣など異文化交流の授業を通じて国際的理解力を育む。

予算額：7,511 千円

事業期間：平成28年度～平成30年度

5. 学力向上推進事業（寺子屋よしとみ）

内容：小学校4年生から6年生を対象に、民間の専門業者に業務委託し、補充学習を行う学力向上推進事業を実施する。

予算額：1,160 千円

業者選定：指名競争入札により選定（4月17日に実施）

事業者：株式会社イデア学園

契約額：341,820円

契約日：平成30年4月18日

履行期間：平成30年4月25日～平成31年3月31日

受講者：18人（4年生4人、5年生9人、6年生5人）

授業数：各学年34回

6. よしとみ教師塾

内容：学力実態から学校の授業改善の課題を明確にさせるとともに、教職員個々に学力向上や授業改善に関する明確な目標を設定させ、達成に向けた授業研修等を推進することで、教職員の指導力向上による児童の学力向上を図る。

予算額：38 千円（講師謝金）

開校日：7月・10月・11月・1月の4回を予定

【社会教育関係】

1. フォーユー会館防水改修事業

内容：フォーユー会館は建築後25年以上が経過し、防水設備の劣化が著しく、雨漏りが発生するなど十分に防水機能を満たしていない状況のため、改修工事を行う。

予算額：18,000千円

業者選定：指名競争入札により選定（6月13日に実施）

事業者：株式会社和才建設

契約額：6,912,000円

契約日：平成30年6月18日

工期：平成30年6月19日～9月20日

2. 「乾衣祭」と「着物（御神衣）」の習俗調査事業

内容：平成29年度・30年度の2年事業として、本町の特徴的な習俗である八幡古表神社の「乾衣祭」と細男舞・神相撲で傀儡子人形に着せる衣装として奉納された「着物（御神衣）」の詳細調査を実施し、報告書を作成する。

予算額：4,000千円（報償費、旅費、需用費、役務費）

財源：文化財保護費補助金（1/2）4,000千円×1/2=2,000千円

調査概要：平成29年度は一次調査として、行事全体の実施状況調査、奉納者からの聞き取り、着物の確認調査を実施する。平成30年度は二次調査として、補足調査を行い、報告書を作成する。